大津市事業レビュー議事録（平成３０年９月１日）

事　業　名	市民センターのあり方について		
会　　場	新館大会議室	時　　間	１４:４５～１６:２０
事業番号	４	所管部課名	市民センター改革推進室
実施体制	コーディネーター１名、審議員５名、市民評価員３２名 市担当３名		

市民評価員アンケート結果			
内訳	見直しが必要	支所を集約化すべき	５名 （単独選択）
		公民館のコミュニティセンター化をすべき	２名 （単独選択）
		上記両方選択	２１名 （両方選択）
	現行のままでよい		３名

事業レビュー発言要旨 【コーディネーター（コ）、審議員（審）、市民評価員（市評）、市担当（市担）】	
意見又は質問	質問に対する回答
（コ） 支所機能の集約化ということと公民館のコミュニティーセンター化と、この２つが現在のところの市の考え方でした。支所機能の集約化というのは、これは主に効率化、税金をどういうふうに使っていくかという今年間１２億かかってる、特に人件費がかかる部分を節減して新しいニーズ、地域包括支援センター、あんしん長寿相談所などの増設に回したいということでした。 昨日、我々審議員は支所に行って少しお伺いをしたんですが、何の手続で何が必要かもわかんないような方でも親切丁寧には対応されていました。そういう意味でも人手がかかるという話がありました。 公民館をコミュニティーセンター化にというのは、基本的に変わらず、皆さんのサークルなどには今までどおり使えるけども、公民館という縛りよりもう少し柔軟な施設に改めて、また、行政が運営をするんじゃなくて地域で運営ができる施設に変えていこうということです。 ここで言う地域というのは何か組織が既にあるのか、それとも新しくつくられるのか、想定されているものはあるんでしょうか。	（市長） 他都市では、まちづくり協議会という、多くの団体の方が入られたものをつくられています。学区単位でまちづくり協議会をつくるということを想定しています。今大津市では、そういった協議会があるところもありますし、ないところのほうが多いと思います。

（審） 社会教育法という法律があって、その法律に基づいて公民館というのはできていて、公民館には館長とか主事とかその他必要な職員というのを置くことになっていて、これは教育委員会が任命するというようなたてつけに現在はなっています。それがコミュニティーセンターにするとどういうふうになるのかの説明が必要である。	（市担） コミュニティーセンターになりますと、社会教育法の制約がなくなるということで、今考えてますのは、まちづくり協議会に指定管理者として運営を任させていきたいと考えています。まちづくり協議会ですので、地域の皆さんがまちづくり協議会をつくり、自分たちでルールを決めていただけるようになると思っています。例えば、開館時間を何時から何時にするとか、部屋の使い方も、いろんな団体に貸すとかそういうことができてくると思っています。
（市担） 公民館長は支所長が兼務をしているので大津市の職員です。ただ、全てが正規ではないんですけれども、ほとんどが正規職員です。	
（審） コミュニティーセンターとなることで、その方がいなくなるということですね。	（市担） はい。
（コ） 法の制約って、あとほかに何があるんですか。	（市長） 今よく具体的に市民の皆様からお聞きすることとしては、２つほどありまして、１つは皆さんが飲食のために集まるということはできないので、飲食店がない地域からはそういうこともできるようにしたいなということ。 　もう一つは、公民館の使用料というのは市の条例で定められています。しかしながら、それを減免する基準がありまして、減免する基準を満たすためには一定公益に資するような活動をする必要がありますが、その活動が結構大変だということをお聞きをします。 今後はそういう利用料も地域で定められますので、地域でこの公民館を使ってお金を稼がれて、地域では一定のものについては無料にしようとか、地域で工夫ができて、今みたいに活動しないと減免できないということではなくて、より自由にということがあります。
（審） 公民館の設置数は、人口、面積あたりなどの基準はありますか。公民館がゼロになっても法律上は問題ないですか。	（市長） 法律上は特に決まりがありません。滋賀県内の他都市でも公民館が一つもないところもあります。
（審） 社会教育法では、公民館は、定期講座、討論会、図書記録、体育・レクリエーション、団体機関等に連絡をとるなどを行うことになっている。実際はもう少し緩やかに運用	（市担） はい、それで結構です。

されているという、そんなイメージを持っていますが、それでよろしいですか。	
（コ） 公民館のよりコミュニティーセンターのほうがいいのではないかというのが市の提案で、現在はそういう意味では、公民館は貸し館、人に時間を決めてサークルなり個人に貸し出す場所ということで、公民館独自の講座とかは余りやられてないという理解でいいですか。	（市担） 公民館には生涯学習専門員という職員がおります。その生涯学習専門員が講座の企画をして、例えば今月はこういう講座をしますということはやっております。ただ、私どもが考えておりますのは、地域でコミュニティーセンターとして使っていただくことで、地域の生涯学習を全く無くすのではなく、例えば、私たちの地域の課題はとても高齢者の方が多いということで、高齢者向けの講座、もっとこんなことしましょうとか、講師の先生は誰を呼ぶのかなど、皆さんで考えていただいたり、皆さんのニーズに合った講座をしていただけると考えています。今ですと大津市から公民館に職員を配置してますが、地域にはいろんな経験とかお持ちの、社会教育にたけた方もいますので、そういった方をうまく活用していただけると思っています。
（コ） 今も地域ごとに講座は企画しているが、地域で運営されることで、さらに地域のニーズに合った講座もできるのではないか。その費用なども含めて地域にお願いするというイメージですか。	（市担） はい、そうです。
（審） 公民館を持つメリットは何かありますか。例えば建設のときに国から補助金があったのか。	（市担） そうです。ただ、もともと歴史的に、生涯学習というより社会教育ということだったと思います。行政が地域の皆さん、社会人の方のために教育をする場であり、徐々に生涯学習、地域の住民の方が自ら学ぶ場へ変わってきていると思います。
（審） 支所の機能について、昨日の視察では、相談し、手続をどうしたらいのか、という方が割と多かった。先ほど市長が説明された支所のない地域の代替手段として、コンビニエンスストアでの証明書発行、公共料金の納付、行政福祉申請ポスト、それは、わかる人であれば大丈夫ですが、わからない人に対しては、定期的な巡回相談がある。今３６カ所支所がありますが、３６カ所に巡回するのか、月一回程度なのか、集約化した所に定期巡回し、そこに来てくださいとするのか、具体的に教えてください。	（市長） １０カ所の支所が残ることしています。その１０カ所というのは、３６カ所のうち大津市をブロックに分けまして、大きな地域ごとに７カ所、非常に交通が不便な場所３カ所ぐらいを予定していて１０カ所。その１０カ所は今と変わらず、いつ行っても人がいるということです。そうすると、３６カ所のうち２６カ所はどうなるのかということで、２６カ所については巡回相談を検討しています。ただ、今はまだ回数というところまでは検討は進んでいない。実際にどれくらい相談に来られる方がいるかを１度調査もしましたし、例えば週１回なのかどれぐらいなのかということを検討してい

	ければと思っています。
（市評） 高齢化が進んでいてすごいお金が大変になる、だから人を減らそうという話で、公民館もコミュニティーセンターにするという話ですが、結局３６カ所を１０カ所にすることによって幾ら安くなって、その分をあんしん長寿相談所に幾ら使うのかについて教えていただきたい。	（市長） 費用の総額は１２億円です。建物はしばらくそのまま残りますので、人件費の１０億円がどれぐらい減るかということです。１０カ所にした場合に、何人の人を置くかということを最終的に全て想定してるわけではないので、金額はまだお示しはしていないです。 　もともと、人数によって全く変わってきますが、想定していた金額は４億２，０００万円の削減、あくまで目安として考えています。
（市評） あんしん長寿相談所を３カ所増やすのは幾らかかるんですか。	（市長） 今手元に資料がないですが、あんしん長寿相談所だけではなく特別養護老人ホームなども含めてと考えています。
（市評） マイナンバー制度で事務の合理化が図れると、そうすれば役所の業務もかなり削減されると期待をしていたんですが、支所の常駐職員との関連で今後どういう取り組みになりますか。大津市としてはどのような取り組みをしていくつもりなんでしょうか。その関連性についてお伺いします。	（市長） ご指摘のとおりだと思います。今大津市ではマイナンバーカードを持っている方、大体１０％ぐらいです。マイナンバーカードがあるとコンビニで証明書をとれたりしますがそんなに多くないです。今後はそういうものを活用するのはすごく大事なことなので、より多くの方にマイナンバーカードを持っていただけるようにということがあります。 　国全体の方向性としては、マイナンバーカードを持つまでもなく、マイナンバーというものでいろんなシステムを組み合わせて、証明書を添付しなくても市の内部で確認できるように、もう証明書がなくても手続ができるようにしようという国全体の大きな方向性があります。
（審） マイナンバーカードですが、行政が積極的に勧めないと、自分からマイナンバーカードを作ろうとは思わない。お店ではポイントカードいかがですかと積極的に推奨してくれるので作る。行政も来られた人全員に、マイナンバーカードお持ちですか、いかがですか、こちらにご記載いただければお送りしますみたいな、それぐらいしないと、なかなかマイナンバーカードが普及していかないと思っています。	
（市評） 私、近所の皆さんから聞いてきました。このような会があることを誰も知りませんでした。そのときに、このテーマが４つ目にあると言ったら、皆さんから反対してきて	（市長） 今ご意見をお聞きした上で、よりよい案というものをつくろうと思っています。いろんな場所でお聞きしたご意見をもとに、よりよい案を作っていきます。

と言われました。結局、支所をなくすということは市民からの声ですか、市側の声ですか、どちらですか。 （市評） 提案して、皆さんが反対であるならばもとに戻るんですか。	
（市評） はい、お願いしたいと思います。 このことで４億２，０００万を削減せずに、節税、それをどこかでできないんですか。人員を減らされたらいいと思います。でも、やはりセンターというのは私たちの中心となるものがあるような気がします。それが、住人の中で勝手にしてください、自治会でしてくださいというのは。私たちの気持ちの中には、今までそこで健康推進委員やいろんなことを活動してきた人間がいました。やはりそのまま支所を置いといていただいて。もちろん建物が壊れてきたら、そのことは問題があると思います。古くなったときに大津市で修繕できないということになったときは、そのときは、大津市であったり私たちであったり住民で相談されたらいいです。けれど、私は市民がこれをなくしてくれと言うのならその方向で考えたらいいと思いますけど、恐らく嘆願書も出ました。あちこちで市長さんがお話になりに行きましたら、その結果反対の意見が多分多かったと思います。その中で私たちは、結局やめてほしいとしか言うことがないんです。ですから、やっぱり税金は平等に使っていただきたいと思います。だから、もちろん赤ちゃんも幼稚園児もいるんですけど、老人が今一番センターというところを希望している。私もマイナンバー持ってます。しかし、これどうしたらいいのかなと聞くときに誰に聞くんですか。やっぱり、支所の方にこれと、これと、これが要りますという対面で対応してくれる優しい役所にしていただきたいと私は切に思います。	（市長） そうですね。ご意見ありがとうございます。是非、今みたいなご意見のどういうところに皆さんが反対される理由があるのかというところをお伺いしたいと思っています。やはり気持ちの問題、不安になるというところもすごく今お話しいただきましたし、また具体的に対面の対応が要るのではないかということもありました。そういったところについても巡回相談でどれぐらいそこがカバーできるのかということは具体的にしっかり考えていければと思います。
（コ） 今のところで、建物がなくなるわけではないというのは、皆さんよろしいですか。今までどおり部屋は使えるけども、支所の機能の集約化というのは支所の職員がいなくなるということでいいですか。集約化された支所に行けば今までの支所機能は残るという意味でいいですか。	（市長） そういうことです。

（コ） ということは市民の方からすると、今まで小学校区に１箇所あったけど、４つとか５つの小学校区に１箇所になるので遠くなるというデメリットがある。でも、そこに行けば支所の職員さんはいるので、そこで対面のサービスは一応は維持されるという理解でいいですか。	（市長） はい、そうです。
（市評） では、老人や歩けない人は、そこまで行くにはタクシーを乗るんですか。	（市長） あそこに行けば今と同じような支所があるのと、それと今の支所にこちらからお伺いをしますので、今の支所でご相談いただくということになります。
（市評） すぐに対応というときには待たないといけないですね。	（市長） そうですね。緊急性があることがどれくらいあるのかということもこれから調べて、それが週１回なのか、どれぐらいの頻度であれば皆さんのニーズに応えられるのかということを検討していきたいと思います。
（市評） だから、障害者のようにタクシー券が出るのか、巡回バスが出るのか。例えば、私は瀬田地区ですけど、青山の人が瀬田地区の瀬田市民会館ですか、そこまで来るのに歩いてこられない。どうしろと言うんですか。	（市長） そうですね。そこについては、これからですが、集約する支所の場所を選定するときには、なるべくではありますけれど公共交通で来やすい場所、またなるべく駐車場が大きい場所と選定していきます。ただ、おっしゃっていただいた問題もあるので、例えば本当にバスの便がありませんといった地域には支所を３箇所残すということです。
（市評） 今、案は出ていますか。	（市長） 一旦は案を出しましたが、まさに今みたいにいろんなご意見をお聞きして、よりよい案にしていきたいと思っています。
（審） 私が一番心配していることは、市の職員がいなくなることで、天災のときに、駆け込んで誰もいない、指定管理者だから私はわからないという問題がある。熊本地震のときに指定管理者制度の施設では、指定管理者と市との連携に問題があった。そういった万が一のときに市の職員がいたら何とかしてくれるという安心感がある。	（市長） 現在、支所には災害対応、災害機能というものもあります。今大津市の体制でいいますと、災害があったときには初動支所班の５名が支所に行くということになっています。その５人の初動支所班の中に支所長、支所にいる職員が含まれていますので、交代しながら５人で対応するということになっています。支所が再編された後も５人の初動支所班が対応するという点は変わりません。ただ、支所から支所長、職員がいなくなるので、地域に住んでいる職員がやるというのが今後の計画です。これまで、いろんなケースがありました、大津市でも平成２４年、２５年にすごく大きな災害があ

	り、そのときは夜だったので、支所の職員が来られませんでした。やはり地域に住んでいる職員が、夜であっても公共交通機関がとまっていても行けるようにするということが非常に大事なことと考えています。
（コ） 昨日見た支所の建物は、畳の部屋が６畳二間ぐらいだったので、そこに小学校区の方の皆さんが避難するというわけではなくて、避難勧告や避難命令の前の自主的な避難の場として使われるイメージですか。	（市長） 場所によっては避難場所として使われることもあるんですけれども、その役割よりも大きいのは、地域で自主防災会議とか自治会の方が集まって会議をされたり、地域の本部的な機能として使われます。
（コ） そうすると、各小学校区に市民センターがあるが、避難所になるのは小学校。	（市長） 両方なっているところもあります。
（コ） 防災的拠点の機能があるので残るということですか。	（市長） そうです。そこは残ります。
（コ） ここに支所の職員がいなくなったとしても市役所から何かあったら駆けつけて、今の５人体制を維持する、今でも交代の計画になっているので、そんなに大きな影響はないということですね。	
（市評） 比叡平から来ました。是非とも市民センターをなくさないようにお願いしてきてと頼まれてきました。比叡平から市役所までバスで往復８００円します。それに電車代も要ります。市民センターの人件費が高過ぎるのなら、もう少し減らす工夫をして存続をしていただきたいと思います。地域の中心として市民センターと小学校があるのは、本当に比叡平に住んでいても心強いものです。だから、本当に市長さんにお願いします。なくさないでください。	（市長） ありがとうございます。心強いという気持ちの問題と、また特に比叡平はバスと電車で時間もお金もかかる。確かに集約される支所へ行くとお金がかかるので、巡回相談でどれぐらいカバーできるかというところをしっかり検討したいと思います。
（市評） 先ほど言われたように高齢者は結構歩けない、不自由であったり、そういった人にとっては支所があってしかるべきと僕も思っています。実際人件費のところを、証明書発行数と年間人件費のところを見てみると、証明書発行件数がすごく少ないのに、人件費というところは　　増えているというところも見受けられる。まずは、人件費を削減していくことを考えてもらって、本当に支所をなくしていくという考え方に至るには、早いのではないかと思いました。	

（コ） 人件費の話を説明したほうがいいですね。例えば正規職員と嘱託職員で大体どれぐらいかかっているのか。	（市担） 基本的に正規職員は、支所長ともう一人で２人います。それ以外に嘱託職員がいます。人件費は正規職員で１人当たり８００万円ぐらい、嘱託職員で１人当たり３００万の想定となっていて、それから臨時職員は２００万の想定です。職員を減らしてはどうかというご意見が多いんですけれども、交代で休みをとったり、現金を収納したりしますので、幾ら証明の発行件数が少ないところであっても、今のところ、最低４名の職員を置いているのが現状です。
（コ） 全体の費用を減らすには、人数を減らすか単価を減らすしかないですが、今の話だと人数を減らすのはなかなか難しい、単価もそういう意味では難しいということですか。	（市担） ほかの市町村でも、こういった支所、出張所を設けていますが、結構、正規職員の配置が多い。大津市は、嘱託、臨時職員が正規職員のかわりをしているので人件費を抑えているほうではないのかと認識しています。
（市評） 市民センターを、支所をなくしていくということですが、これからお年寄りが増えていく中で、例えば、私は支所を減らされても今は何とも思わないんですが、支所がやってるのは別に戸籍とかだけではないんです。京都から転入してきたときに転入届を近くの支所でできると知ったときはすごく驚きました。支所がやってる業務内容、非常にたくさんありますので、その中でも例えば戸籍は大きいところだけでやる、これ以上減らせないという話でしたが、小さいところはもう少し人数を減らし、同じ支所でも役割を変えていくことで何とかこの高齢者の多い時代を乗り越えるまでは、支所を閉めるのはもったいない。 それから、災害の面から考えたときに、今支所初動班５人とか置いてますが、ふだん支所にいない方が来ても、どこに鉛筆があるか、どこに消しゴムがあるか、電話帳がどこにあるか、そういうことさえわからない方が支所に夜中じゅう泊まっていたとしても、どれぐらいのことがいざというときにできるか。やはり、今ずっと支所にいてくださる支所長とかが、いざとなったら自分が出てこないといけないと多分思っておられますし、例えば大きな支所になってしまうと地域全体を把握するのは非常に難しいと思います。今ある支所のサイズというのは、そういう意味では地域のどこの道路が崩れたとか、しっかり把握して対応して	（市長） ２点目の件は、コミュニティーセンターの運営自体がどうなるのか、いろんな問題があるのではないかという点だったと思います。今は、まちづくり協議会というのを想定していまして、大津市でも既にまちづくり協議会を法人として立ち上げてらっしゃるところもあります。そこではご心配されてるのは、自治連合会の仕事ばかりやらされるのではないかというようなところは、大津市の事例、草津市の事例、県内のほかの市、県外の市の事例を集めて、自治連合会だけではなく、なるべく多くの方に入ってもらえるような組織づくりができるようになればと思っています。 あとは、今、色々な重い役割があって、辞めていかれるというお話もありましたが、今後、まちづくり協議会にしたときには、市から言われてやらないといけないということではなく、地域でこれを重視してやりますということを決めて、めり張りをつけてやっていただくことを考えています。

いくにはちょうどいいサイズなのかなと思います。市の最前線で、市の職員が大津市の細かいところを知っていてくれることはすごく大事だし、市民にとっては非常に大きな安心につながると思います。 あと、地域が運営するということですが、自治連合会も２年に１回自治連合会長がかわったり、持ち回りの当番でやっているところとかあると思います。そうすると、運営していくということ自体も難しいですし、今、自治会もう崩れています、抜けていく人が多い地域もありますし、しっかりしているところもあると思いますが。その中で維持していけるのか、本当に誰が受けていくのという、これ以上地域で重い役割を持たせないでと言っている状況で、本当にそれを引き受けてもらえるのか、ある程度、市の職員が残るなり。また、地域でやるとなったときに、雇った人の労務管理をするという話で、地域の人が、労務局へ行って雇用保険もやるというのは非常に効率の悪いと思います。地域で貸し館をやっていくと非常に不公平、それぞれの地域ルールができていく。今、草津でそういうことになっていると聞いている。自治連合会が仕切るので、結局、コミュニティーセンターの職員は、自治連合会のいろんな事務をさせられる。コミュニティーセンターで、今まで公民館がやってきたような講座も一生懸命やってきたけど、そうではなく、自治連合会がやると自治連合会のやってほしいこと、要するに、自分たちのいろんな行事の事務をするようになりつつあるという話をされていたので、これから先の大津の未来の図なのかなと思ったりもします。	
（審） 名古屋市は人口２３０万人に対して支所が２４なので、３６カ所支所があると聞いて、すごく驚きました。今の皆さんのお話では、市役所の職員さんが誰もいなくて、相談するときに誰に相談したらいいかを不安に思っているということ。名古屋市では２４カ所でやっていけたりしますし、恐らく、職員につないでいただけるような機能があったりすると思うので、必ず支所として人を置かなければいけないものではないという印象です。 例えば支所機能を集約してこの９億円が全てなくなるとは思わないですが、節約したお金を長寿安心窓口に投資される可能性も	

あるということだったんですが、お金の使い方は皆さんが決めることかもしれないですけど、そういう考え方もできると思いました。	
（市評） 市民評価員の方の意見は、是非、集約しないでくれという意見が多かったと思います。それだけではないということを皆さんにお伝えする趣旨ですが、私は４年前に大津市に転入してきまして、子供が３人、妻と僕の５人家族で暮らしてます。４０代半ばです。あと４０年ぐらいは生きるとは思うんですけど、その先はもちろんわからないです。冒頭の市長のご説明のところで、今後の人口がどう動いていくのか、そうなると収入がどうなっていくのか、それはもちろん皆さん、ここにいる方はわかっていることだと思います。 一方で、支所はとても便利です、お金をそんなに払っているわけではないので、便利なものはそれはあったほうがいい。でも、３０年後、４０年後も同じように維持できるんですかというような観点で考えると、自分たちの子供が同じようなサービスを４０年後も受けれるんですか、このままでと思わずにはいられない。そういう観点で、今便利だからあったほうがいい、それはそのとおりだと。でも、３０年後はどうなんですかということをもっともっと考えてやっていかないと、やっぱり痛みを分かち合っていかないと成り立たないというのがこの行政の今の課題だと思うんです。より効果的なところに、限られたお金を投資していってもらうというような趣旨でご提案いただいてると理解した上で、この難しい課題を多くの人に賛同は難しくても納得してもらえる形で是非進めていっていただきたいなと思っています。	
（市評） コミュニティーセンターについてなんですけど、市長さんはいいことしか言われてないですが、デメリットもかなりあるんではないかと思います。センターは地域に任すということですが、当然、建物は老朽化もするし、維持管理費用もかかりますが、その辺はどのように考えておられますか。	（市長） 基本的には建物自体は大津市の建物であることに変わりないので、必要な修繕は大津市でやります。ですので、日々の運営を地域でやっていただくことを想定しています。
（市評） 地域というのはどう考えてますか。	（市長） 今は市民センターがある単位ですので、小学校区という感じです。

（市評） その管理者は誰が任命されるんですか	（市長） 地域で今想定しているのは、例えば、まちづくり協議会、既に大津市でもあるんですが、地域の自治会の方や社会福祉協議会ですとか、いろんな会の方が入られて団体をつくられて、その中で管理者も決められるということになります。
（市評） 地域の人にお任せという感じ。	（市長） そうです。今、公民館のままですが、一部の事業の委託を大津市の中でも既に６つぐらいの場所でやっています。そこで、地域のどの方がやるかを決められています。
（市評） ということは、まだはっきり決まってないんですね。	（市長） ここは決まってないです。
（市評） まだ何年もかかりそうですか。	（市長） これは、やはりそれぞれの地域の形もあるので、今それぞれ６学区で、少し増えてきていますが、学区でやりたいとおっしゃっていただいているところから取り組んでもらっています。どういう方がやるというところも地域ごとに決めて、まさに今やり始めたばかりというところです。
（市評） 維持管理費用とか運営方法について、もう少しデメリットも考えていただいて、十分検討してください。	（市長） もともとは当初想定していたスケジュールがあるんですが、いろんなご意見もお聞きしながらスケジュールも含めてよりよい案をつくっていきたいと思っています。実際に、まさに進めていただいてる地域が、公民館ですけれども、一部業務をやっていこうというふうに進めていただいている。そういうものをモデルにしたり、そこで出てきた課題を共有しながら進めていければと思っています。
（コ） まだまちづくり協議会の市民の方の認知度がそんなに高くない感じですが、この辺のＰＲというのは余りしていないのですか。	（市担） 幾つかの学区では、まちづくり協議会とはどういうものかという説明を始めています。わかりにくいものですので、これからもできるだけ地域の皆さんにまちづくり協議会についての説明なりをしていきたいというふうには思っています。
（コ） 自治会の連合とか子供会とか老人会とか自主防災組織とかほか何でもいいんですけど、そういう会が集まった団体みたいな感じでいいんですか。	（市担） はい。

（コ） 地域を代表して、そこがコミュニティーセンターの運営をする、あるいは小学校区全体をここが代表したり、その地区の課題を考える、それでいいですかね。	（市担） そうです。今は、公民館のままですが、地域で少しずつ自主運営をすることをモデル的に始めていただいてる学区もある。今は、公民館の運営協議会という名前ですけど、自治連合会であったり、老人会、福祉協議会といった、各種団体の方が入って、公民館を運営していくということをモデル的に始めていただいてます。その中でまた課題が出てくると思っていますので、課題を聞きながら、私たちもいい形のものをお示しをしていきたいなというのは思ってます。
（コ） 集約されることで、支所長は４人が１人になるので効率化はするだろう、コストは下がるだろう、ただし、デメリットは、遠くなるとか、この支所長が今までの４倍の領域を本当にカバーできるのかどうか。そもそも今の支所長でカバーできているのか。、例えば、すごく長くそこに居られて、ここの地域のことは支所長に聞けば、あそこの道路がどうとか、あそこで崖崩れが起きたとか、結構ご存じなんですか。	（市担） そうです。支所長は地域のことは十分理解をしていると考えております。実際に、各学区で、ここは災害が起こる可能性が高いとかそういうことを地域の皆さんとも話をしていますので、そういった認識はあると思っています。
（コ） だとしたら、じゃあここの支所が集約されたところの例えば学校の会議で、子供の見守りが危ないみたいな会議があった場合に、集約された支所いる支所長がそこへ出かけていくイメージでいいですか。	（市担） まだ具体的にそこまで考えられてないんですが、どうしても支所長の負担が大きくなっていくことは当然ですし、地域のことについては、そんなに広い地域を果たして１人で把握できるのかということもありますので、本庁の職員等のあり方を考えていく必要があると思っています。そこが大きな課題だと思います。
（審） 瀬田は、瀬田北、瀬田東、瀬田南ということですが、瀬田北と瀬田東と瀬田南は距離にして大体どのくらいなんでしょうか。	（市担） 車で１０分程度から１５分程度で回れる。
（審） 車で１０分程度であれば、先ほどの支所長が地域を把握できるのかという質問があったと思うんですが、何となくですが多分把握できるんじゃないかなという印象を受けます。人口が多い可能性がありますので、それだったら限界ということもあります。議論できるならばもしかしたら実現できるんじゃないかなという印象を受けました。	
（審） 支所は、地域の中心という心の支えみたいな部分があるという話とか、交通の問題があるという話でしたが、例えば証明書１通当たり６万円とか、１万円を超えていると	（市評） やはり税金というものは同じように使っていただきたいので、結局いろんな意味で、心の支えという表現、災害のときにしても、６万円が１人当たり要るんですよという細

ころ、６万円のところが１カ所、１万円を超えてるところが３カ所ありますが、それでも、是非残すべきだというようなご意見なんですか。	かいことはわかりませんが、できるだけみんなが何か心を持ってる、別に老人に対して何もかもしてほしいとは思ってませんけれど、今までどおりのことを続けていただきたいという気持ちなんです。その６万円は、例えば一つの節税とおっしゃいました。そのために支所をなくす、今のお話では、そこに居た職員はどこへ行くんですか、違う部署に行くと、そこで給料が要ります。そして、私たちは困りました、足がなくて、青山から瀬田支所まで歩いて行ける範囲ではないです。そういう人たちが行かざるを得ないときに、例えば家の登記簿を変えるとかそういうときの身分証明書とか、そういうときはタクシー券を出すのか。それとも巡回バスを出すのか、そういう経費を見ていくと、果たして本当に節税になるんですかということを聞きたいです。
（コ） 実際の効果が、例えば今４億円ぐらいという話があって、ではほかのところで削減したらどうかという話がありましたが、正直なかなか４億円という金額を削減できるということは、余り想定できないというのが一つあります。	（市評） だから、私もそのお金はどういう形でというのがわかりません。でも、こういうレビューで支所がなかったほうがいいのか、あったほうがいいのかとかいう問題に関しては、恐らく市民の声としては欲しいんです。
（市評） ですから、そういう人件費とか言われても、いろんな意味では本当にそこでそれだけの節税ができるのか。そして、私たち高齢者のためには結局どういう形であるかということを考えていただきたいんです。	（コ） それはそうだと思います。あったほうがいいというのはあります。
（コ） 支所機能を集約することで、１０億を６億にできるかもしれない。でも、そしたら年に１回住民票をとりに行くときに８００円かかるとか歩いて行けないとか、誰かに車に乗っけてもらわないといけない。でも、年に１回だから市民がそれで我慢して、残りの４億でほかにこういうサービスに使ってもらったほうがいいというふうに考えるか、今までどおり将来子供の代も孫の代もこのまま行ってほしいから、ほかのものを我慢するかどうかという議論だと思います。	（市長） それは、本当に税金をどこに使うかという問題だと思います。例えば、高齢者の方が支所に行けるという状態から、より高齢化をされて、本当に身よりもいなくなって、特別養護老人ホームに入らなくてはいけないとなったときに、大津市では待っていただいてるんです。特別養護老人ホームをつくっていくためにもお金を使いたいし、そうすると手続のところでは少しご不便があっても、そういう特別養護老人ホームにお金を使うという話だと思うんです。手続もどこでも、できるだけ近くでできたらいいし、またいろんな施設にも当然入れたらいいというのが絶対いいんです。それができない中でどれに優先順位をつけるかということだと思います。 　また、平等というお話も出ましたが、今でもバスもなくて、車でしか行けないとい

	うところはたくさんあるんです。なので、そういう方でも、今も車で行ってるのでこれから違うところでも車で行きますという方もいますし、今も、必ずしも全員が全員恵まれた環境ではない。
（市評） 今受けてる住民サービスを削減するとか合理化するということになると、大多数の住民が反対されます。その反対を押し切って説明をされる越市長の英断と誠意には敬意を表します。みんなが反対される。しかし、市役所を運営していくためには、先ほどから何回も言ってます少子・高齢化、税収は伸びることはないとここに書いてありますが、伸びることはないんじゃなくて、減るんです。したがって、その税金をどこで有効に使うかという配分の問題だと思うんです。その説明一つ一つ、みずから出てきて、みずから説明者となられる越市長に大津市に住んでよかったなというふうに思います。逆に言うと、そういった難しい問題は一つ一つ是非善処して解決していただきたいというふうに思っています。どうもありがとうございました。	
（コ） 例えば、児童手当の手続きは、毎年あって、子供を扶養してるということを証明するために住民票をつけて申請するんですけど、私の市役所での場合だと１階に住民票を出す窓口があって、５階に子供のセクションがあるんですけど、１階で住民票を２００円出してとって、５階に上がって子供の課のところにそれを添付書類として出します。当然、電算はつながっているんですが、個人情報もあるし、民事上の手続だから国で決めてるから住民票を添付をさせているんですけど、そもそもこれって何とかならないんですか。そういう話って庁内で出たことないんですか。	（市担） 全ての手続は法律的にそのルールが定められており、私たち職員としてはそのルールに基づいた事務手続をしなければならない、その中で所得証明の添付や住民票の添付というのを紙で添付するということであれば、それは紙で添付していただかないと次の手続に進めないということになっています。冒頭、市長からありましたように、今行政手続のオンライン化というのが国のほうでも進められてますし、これは全国各市町村もそれに向けて取り組んでおりますので、いずれは解消される方向にはなるのではないかなと思います。
（コ） マイナンバーカードのときにオンラインの手続でやったりという可能性はあるんですけど、そもそも要らないという考え方もあるのではないかと思います。	（審） 実は市役所の中で、情報というのは課ごとが持っているという前提になっていて、それを相互に融通し合えないというのが各自治体が持ってる個人情報保護情報の建前なんです。それを勝手にとってくることはできないという建前があって、それはそれで一概にいい面もあります。課税課が所得税の情報を持ってますから、勝手に、知らない間に情報を住宅課や年金課に渡していて

	差し押さえとかに来たら嫌だなみたいな、そういうようなところが逆側の建前でございます。

主な市民評価員 の 評価シート 特記記載内容	・なくなるのではなく、老人センターとかコミュニティセンターとか合同にできるのではないのか。 ・何故見直しの対象になるのか？市民が残してほしい一番身近なセンターで、市側が勝手に決める（今回レビューに入れる）は絶対反対です。 ・聞けば聞くほど、公民館として維持する意味があるのかな？と思った。 ・支所の集約化に関しては、市民の利便性に最大限配慮しながら慎重に行うべきであると今回のレビューを通して感じた。 ・難題に避難されるだろう課題に市長自ら説明し意見を問う姿勢に対し英断と誠意に敬意を表する。 ・支所については、人件費削減して、必要となる事業に回すべきと思います。 ・各支所の建物が残るのであれば、曜日を決めた週 2 回（火）(木）は瀬田支所に行政の方が窓口にいてくださるなどできるのでは。平日の全ての日を窓口にする必要はないと思われる。 ・支所機能をもつ市民センターを小学校の学区に一つ設ける必要はないと思う。 ・住民は市民センターの集約に不安を感じている。充分な説明が必要。 ・実際に自分の住む地域のどこに支所機能が残るのか、不安が先にきてしまう。 ・市民センター内の業務を減らせば、人員を減らし人件費の削減を図ることが出来るのではないか ・防災の面でも節税の面でも問題なく感じたので、進めて欲しい。 ・主旨説明は理解出来る。支所が多いのも事実である。総論は賛成である。各論が問題である。どこに支所を残すかが課題である。